

大学の知財戦略

大学発の知的財産の有効活用が問われている。学問的知見を産業技術に反映させる仕組みづくりが必要で、国と大学それぞれが変革へのチャレンジを進めなければならぬ。環境の時代を迎えた今こそ、産学ががっちり手を結び、新たなイノベーションの創造が急務だ。

社説

「サイエンスリンク」という単語が世界で注目されている。学術研究と産業技術の接近を意味するが、イノベーション創造には、知の拠点と産業が車の両輪として機能し合う必要がある。環境やライフサイエンスという新しい分野への取り組みが国の経済を左右する時代。産業だけの一輪走行で覇権を握れる時代は過ぎ去った。

「知」と「技術」の接近を図れ

自動車や電機といった得意分野で、産業界の技術が大学の知見を大きく上回り、大学との連携は不要だったからだ。産業界における大学への期待度は大きい。

環境という新しい領域では技術の終着点がいまだ見えず、自動車や電機のように産業主導という従来型の構図は当てはまらない。「むしろ学術研究

する。環境という新しい領域では技術の終着点がいまだ見えず、自動車や電機のように産業主導という従来型の構図は当てはまらない。「むしろ学術研究

整備することだ。

特許法は今年、制定50周年を迎えた。特許庁では研究会を開催し、法律改正を視野に議論を続けていくが、たとえば「仮出願制度」導入も一案だ。これは大学の研究成果を早期に権利化することが可能で、研究者は論文発表直前でも仮出願できるという制度。現在は米国が採用し、東大など国内の大学関係者も活用しているが、国内でも受け皿が必要だ。日本の特許の「空洞化」を避けなければならない。大学側でも取り組むべき課題

は数多い。ひとつは論文至上主義からの脱却だ。大学は特許の実施者になることはないため、長年、研究者は論文発表を自己表現の場にしてきた。これからは公共の知として広く産業界に提供する姿勢が求められている。また、民間企業と異なり、大学の出願支援体制はせいぜい弱であり、大学内部における体制強化も喫緊の課題だ。

学術研究と産業技術の融合が次なるイノベーションに直結する。国と大学は今こそ、知を媒介に連携する必要がある。

特許出願で世界をリードする

日本ながら、サイエンスリンク

は決して強いものではない。ひとつの特許が引用した学

術論文数で見ると、日本は欧米

を大きく下回っている。これは

とはいえない。

20世紀が「産業の時代」なら

ば、21世紀は「環境の時代」で

ある。環境への取り組みが世界

の共通課題となった現在、環境

技術の確立が国の競争力を左右

の中に、将来有望な特許となる

技術が数多く存在する」と東大

の坂田一郎教授は説いている。

では国は何をすべきか。特許

制度の抜本改革を進め、大学の

知を円滑に特許化できる体制を